

## I-3 東日本大震災からの復興に係る業務の実施

# I-3-(1) 福島原子力災害被災地域の復興支援(全体像)

- 発災から12年、いまだ帰還困難区域を抱える3町において、復興拠点整備事業等を受託し、町民の帰還に向けた復興まちづくりを推進
- 住民・経済活動もゼロからの復興となるため、地元の意向を汲み取りながら、ハードとソフトの様々な施策を確実に積み上げ継続して支援

| 集中復興・創生期間  | 復興・創生期間                |                    |                          |                     | 第2期復興・創生期間                    |                                       |                                     |   |
|--|------------------------|--------------------|--------------------------|---------------------|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|---|
| H23 ... H27                                      | H28                    | H29                | H30                      | R1                  | R2                            | R3                                    | R4~                                 |   |
| 福島復興再生特別措置法の改正<br>町等の主な動き<br>★H24.2 福島県内常磐自動車道再開 | ★H27.5一団地の復興再生拠点整備が可能に | ★H29.4(浪江町)役場本庁舎再開 | ★H29.5 特定復興再生拠点区域の整備が可能に | ★R1.5(大熊町)役場新庁舎業務開始 | ★R2.3JR常磐線全線再開                | ★R2.4(浪江町)雇用創出エリアの施設等供用開始             | ★R3.10(大熊町)交流ゾーングランドオープン            | ★R4.10災害公営入居開始(双葉町)   |
| URの支援  | ★H29.12 棚塩地区受託         | ★H29.10 中野地区受託     | ★H29.4 大川原地区受託           | ★H30.11 双葉駅西側第一地区受託 | ★R2.8下野上地区受託<br>★R2.9棚塩地区事業完了 | ★R3.11 なみいえオープン<br>★R4.2 KUMA・PREオープン | ★R3.5 大熊西工業団地受託<br>★R3.6 双葉駅西第二地区受託 | ★R4.9産業交流施設等の整備事業者・指定管理者決定(大熊町)<br>★R4.9役場新庁舎開庁(双葉町)<br>★R4.5浪江駅周辺地区事業受託(浪江町) |

## 被災地の状況

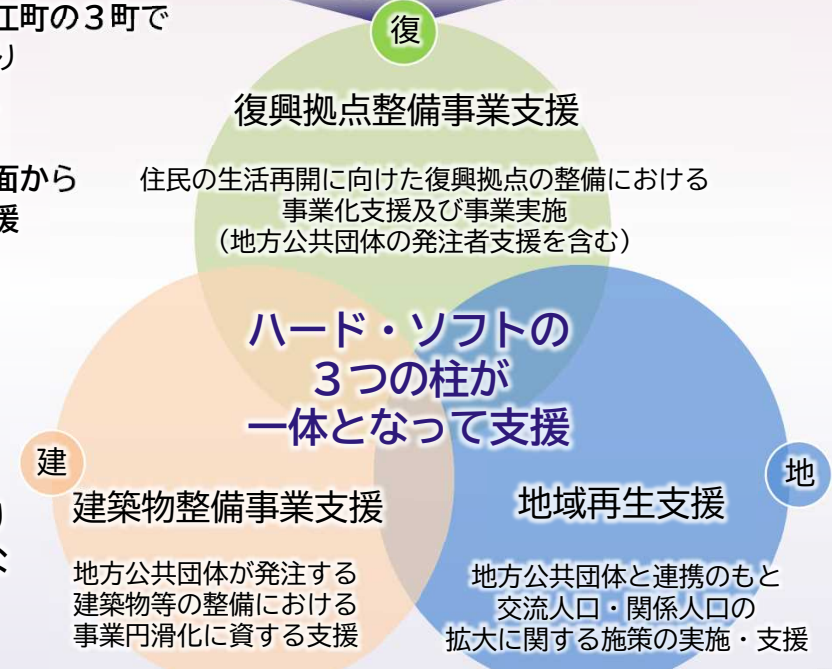


## 支援の特徴

大熊町・双葉町・浪江町の3町でこれまでのまちづくりによる実績や技術力、ノウハウを活用し、ハードとソフトの両面から復興まちづくりを支援

今後のまちづくりに向けた先駆的なチャレンジ

住民・経済活動がゼロになった地域からの復興



- 最後まで全町避難が続いていた双葉町では、令和4年秋からの居住再開が悲願。これに向けた**スケジュールを踏まえ、  
て確実な基盤整備を実施**。また、**町新庁舎建設の発注者支援を実施**し、11年半ぶりの居住再開に大きく貢献
- これを含めたURの支援が評価され、今後の双葉町の復興まちづくり推進に向け、**町はURと連携協力協定を締結**
- この協定を踏まえ、駅東エリアでの人の流れや賑わい創出の実証活動である**「ちいさな一歩プロジェクト」を開始**し、  
双葉駅東側の既成市街地の賑わい再生及び中野地区など各エリアとの回遊を意識したまちづくりが始動

### 協力協定 (H29.3)

避難指示解除前の過酷な環境の中、協力協定に基づき計2地区(約74ha)の復興拠点整備事業や新庁舎や公営住宅用地の基盤整備を実施

### 双葉町の避難指示が解除 (R4.8.30)

- 避難指示解除後の双葉町内での役場機能の再開に向け、双葉駅前敷地における庁舎建設プロジェクト全体の発注者支援を実施

URの支援が評価

- 双葉駅西側地区における公営住宅基本構想策定及び公募手続きに係る支援業務を受託
- 町の復興の先駆けとなる「住む拠点」の基盤整備を実施

双葉町新庁舎開庁 (R4.9.5)  
町内で役場機能再開に貢献

復興まちづくりに向けた  
連携協定締結 (R4.9.5)

公営住宅の入居開始 (R4.10.1)  
双葉町で11年半ぶり居住再開に貢献

新庁舎開庁式



- <目的>  
双葉町復興まちづくり計画  
(第3次・R4.6)の実現
- <内容>
- ・復興まちづくりを協働で推進する  
区域拡大
  - ・移住・定住促進等につながる  
ソフト支援 等



出典：双葉駅西側地区 公営住宅プロジェクトホームページ  
(<https://restart-futaba.com/>)

ちいさな一歩プロジェクトを開始



# I-3-(1) 福島県の原子力災害被災地域の復興支援（双葉町）

- 双葉町からは、復興拠点（計2地区、約74ha）の整備事業等を受託し、確実に復興まちづくりを推進
- 令和4年度は、双葉駅西側地区において、公営住宅の完成に合わせ**周辺道路等の整備を完了**させるとともに、**新庁舎建設の発注者支援**により令和4年9月の役場新庁舎開庁、10月の公営住宅入居開始に貢献



**中野地区** (事業受託：H29.10) 復 建

- 一団地事業【50ha】受託 → R5年度に未買収地の工事着手
- ・ 双葉町は「働く拠点」として「中野地区復興産業拠点」を計画
- ・ URは整備した土地を段階的に引渡し、地区全体の早期の施設立地に寄与 → 県内外の事業者による事業所の立地が進んでいる



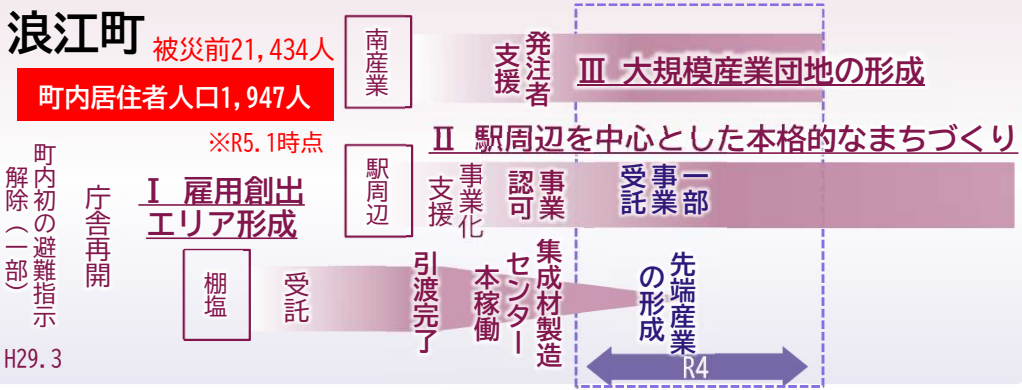
**双葉駅西側地区** ※特定復興再生拠点区域(事業受託：H30.11) 復 建 地





# I-3-(1) 福島県の原子力災害被災地域の復興支援（浪江町）

- 浪江町からは、復興拠点（計2地区、約57ha）の整備事業等を受託し、着実に復興まちづくりを推進
- 令和4年度は、産業団地整備や浪江駅周辺地区における拠点形成の検討段階からの支援等が評価され、「浪江駅周辺地区一団地事業」を新規受託。町が策定した「浪江駅周辺グランドデザイン基本計画」の具現化を支援。南産業団地の造成工事は発注者支援により予定通り進捗し、基盤整備工事完了



## 浪江駅周辺地区 復地

- 一団地事業に係る総合的な支援を実施→R4.5一部事業受託【8ha】
  - ・中心市街地全体の復興を目指し、「交流・居住・商業機能」の具体化支援
- 事業区域と周辺の土地活用促進のため、駅周辺のにぎわいづくりや関係人口の拡大に向けた各種支援
  - 地域交流スペース『なみいえ』を開設 (R3.11) し、イベント開催等を支援



## 棚塩地区 (事業受託：H29.12) 復

- 産業団地整備【49ha】を受託し、R2.9受託完了
  - ・浪江町は棚塩地区を「雇用創出エリア」と位置づけ、「福島イノベーション・コースト構想」等に基づく先端産業の形成を計画
  - ・URは早期立地のため施工調整を行いながら、段階的な用地引渡しを実施
    - R3年度、福島高度集成材製造センターが本稼働開始



→製造された水素は東京2020オリンピックの聖火トーチで使用

## 南産業団地 復 (発注者支援※復興拠点地区面積対象外)

- 南産業団地の基盤整備にかかる発注者支援業務を受託
  - R2.2 工事着手。R5.3 基盤整備工事完了

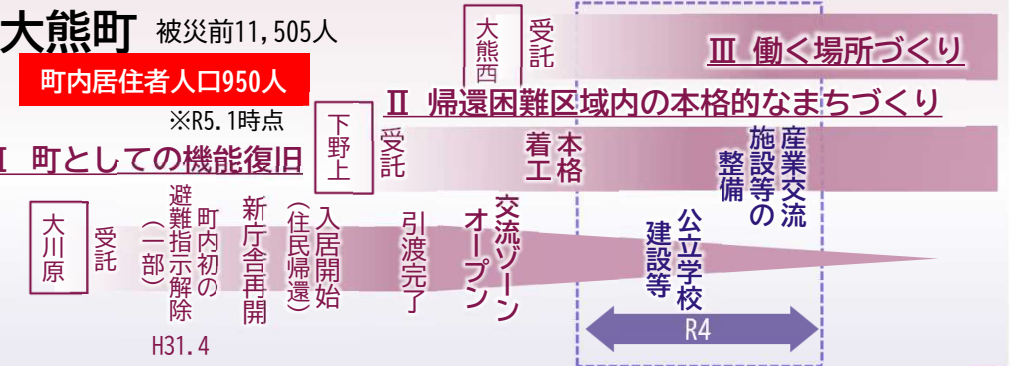


- ・国道6号に隣接する利便性の高い大規模産業団地
- ・物流業や製造業など県内外の事業者による事業所の立地が進んでいる



# I-3-(1) 福島県の原子力災害被災地域の復興支援（大熊町）

- 大熊町からは、復興拠点（計3地区、約82ha）の整備事業等を受託し、着実に復興まちづくりを推進
- 令和4年度は、下野上地区において需要に応じた**一部土地引渡しを開始**。また、大熊西工業団地においては**立地企業が決定**し、当該企業の建築工事着工に向けて着実に事業を推進



## 下野上地区 ※特定復興再生拠点区域（事業受託：R2.8）

【避難指示解除】R4.6  
 【計画】R9年時点=約2,600人の居住人口

**土地利用計画図**

施設立ち上げ支援  
 特定公益的・住宅施設  
 公園  
 調整池

○一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業【42ha】（一団地事業）受託 →R4.12から引渡し開始

○建築物整備事業支援  
 ・大野駅前産業交流施設の整備  
 →施設整備事業者、指定管理予定者が決定（R4.9）

○地域再生支援  
 ・地域活動拠点『KUMA・PRE』を開設（R4.2）  
 →地域で活動を進める事業者等とワークショップ等を開催（月1回程度）

JR大野駅 (R3.11現況)

## 大川原地区（事業受託：H29.4）

復 建 地

○一団地事業【18ha】を受託し→R3.3事業完了（福島特措法の一団地事業完了『第1号』）  
 →地区内で公立学校「大熊町立学び舎ゆめの森」の建設が始まり、R5夏に開校予定

○建築物整備事業支援

事業区域  
 出典：大熊町  
 交流施設  
 公営住宅  
 交流ゾーン  
 宿泊温浴施設  
 新庁舎  
 医療・福祉施設

○基本計画策定支援  
 ○建築物整備事業支援 (R3.9現況)  
 ○建築物整備事業支援

## 大熊西工業団地（事業受託：R3.5）

復

○産業団地整備事業【16ha】受託（R3.5）  
 →区域拡大【+5ha】（R4.10）

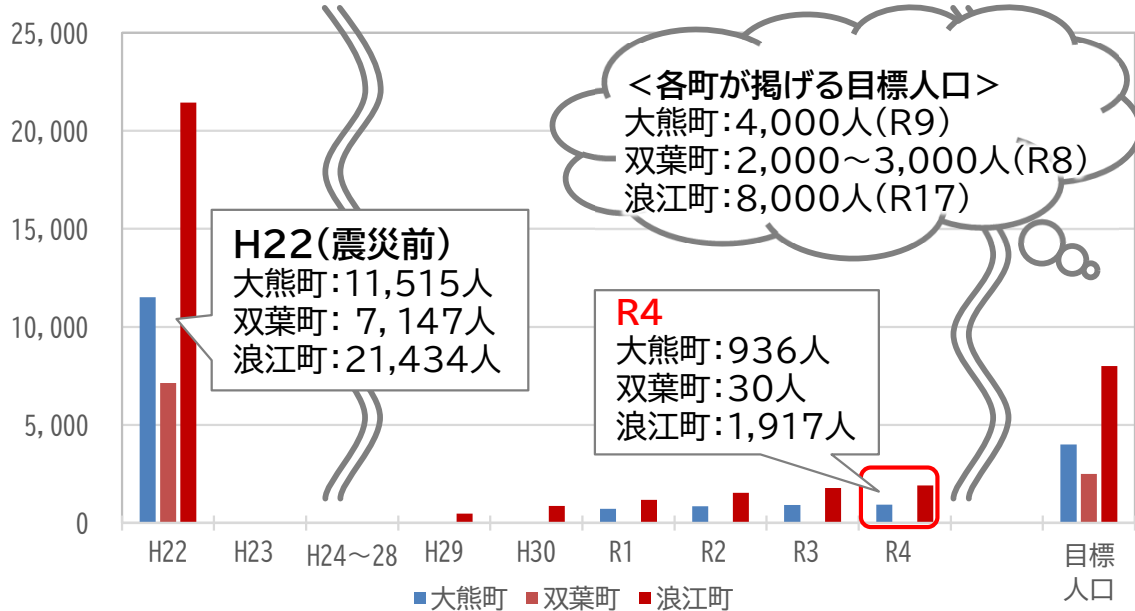
○自動車バイオエタノール燃料製造を研究する組合と町が立地協定締結（R4.10）

(R4.12撮影)

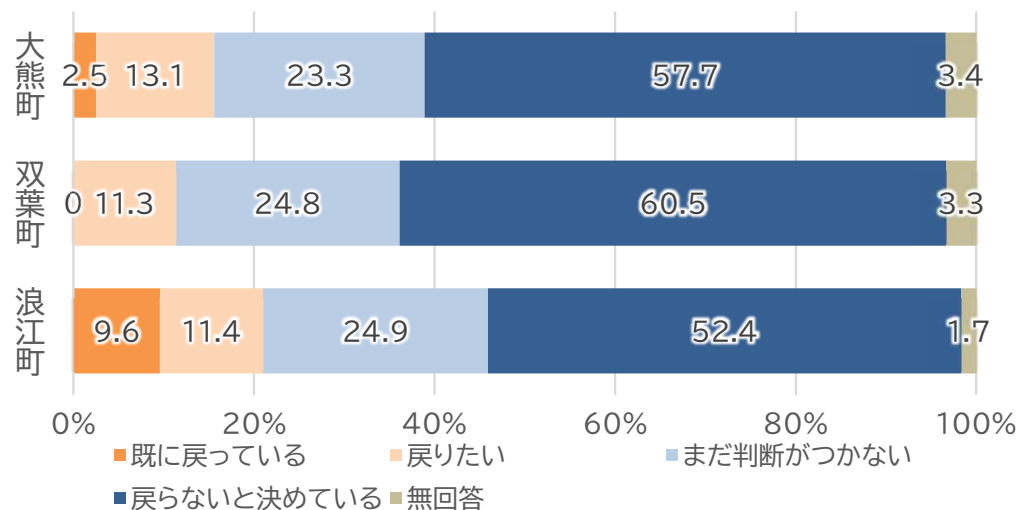
## <課題・背景>

- 避難の長期化等により、住民も経済活動もゼロからの出発。避難指示解除後、居住者等は着実に増えているものの、各町が目標に掲げる人口には遠い状況
- 被災後12年が経過し、避難住民の帰還意向は2割程度。復興拠点等の基盤整備だけでは限界が見える
- 一方、3町の体制は脆弱で、このままでは時間の経過とともにますます帰還意向が低下する恐れも
- 帰還人口のほか移住・定住人口の増加や、その裾野を広げる交流・関係人口の拡大に向けて、一刻も早い地域の賑わいを取り戻すための様々な施策が求められている

### <居住人口の推移>



### <3町の住民の帰還意向>



### <URの役割>

- これまでの都市再生のエリアマネジメントや賃貸住宅管理でのコミュニティ形成支援のノウハウ等を活かし、URは基盤整備のみならず、関係人口拡大や地域の賑わいを取り戻すためのソフト支援を引き続き両輪で進めることが必要
- ソフト支援においては、特に関係人口の増加を目指し、活動拠点からの情報発信を重視



- 被災した地方公共団体に「町の地域再生」に係る提案を行いながら、地域の様々な分野（生業・福祉・交通等）において協働し、避難住民、外部からの人や企業等を地域に呼び込むなど、交流・関係人口の「創出・拡大」「活動の場の構築」を図り、人の流れを強化することで復興まちづくりを支援
- 令和4年度は、3町の地域活動拠点等を活用し、担い手の発掘、賑わい創出に向けた実証を実施

### 地域活動拠点を活用した実証活動

#### ○KUMA・PRE

- ・大熊町下野上地区に隣接（JR大野駅徒歩5分）
- ・JR大野駅前の復興まちづくりの推進に向け、交流・関係人口の創出拡大、地域活性化に向けた実証実験等を行うための地域活動拠点



#### ○ちいさな一歩プロジェクト

- ・双葉町双葉駅西側地区周辺で活動（JR双葉駅周辺）
- ・地域プレイヤーの発掘・連携を図りながら、既存ストックを活用したまちづくりに向けて、人の流れや賑わいの実証を進めるためのプロジェクト



#### ○なみいえ

- ・浪江町浪江駅周辺地区内（JR浪江駅前）
- ・駅前の賑わいづくりに貢献し、コワーキングスペースやイベント会場にも利用できる、地域との連携を目的とした地域交流スペース



#### ○KUMA・PREにおける活動

- ①町外から人や企業を呼び込む窓口として、ワークショップ、マルシェ・カフェ、実践型インターン等を実施



- 実践型インターン（12回目）  
「2022年夏期（8月8日～9月23日）」福島県双葉郡で開催され、全国各地から18名の大学生の応募があり、選考の結果11名の受け入れが決定。学生と経営者が協働し、浜通り地域の企業が抱えている課題の解決に取り組み、将来的な交流・定住人口の拡大にも寄与

- ②JR大野駅西まちづくりの試行の場として、産業交流施設オープン（R6.12頃）を見据えて、**KUMA・Lab官民連携プラットフォーム※**を設立（R4.5）。民間事業へ交付金導入を図りながら、コンテンツの検討・実証、まちづくり関連の情報を共有、発信

※復興庁の交付金制度における協議組織体



産業交流施設の完成イメージ（出典：大熊町）

○クラフト系ワークショップ

○マルシェ・カフェ



# I-3-(2) 津波被災地域の復興市街地整備事業（事業完了）

- 復興市街地整備事業（22地区1,314ha）及び災害公営住宅整備事業（86地区5,932戸）について令和2年度までに引渡しが全て完了。令和3年度に受託業務が全て完了
- 宮城県からの要請により、令和2年度から気仙沼市及び石巻市における復興事業間調整に係る技術支援を開始し、令和3年度で石巻市への支援が完了。**気仙沼市への支援も令和4年度に完了**
- 造成地、移転元地の土地利活用推進のため、復興庁・被災3県による「土地利活用推進に関する実務担当者会議」に参画し、知見を提供するなど様々な支援を実施

## 津波被災地域 全受託事業が完了



▲陸前高田市市街地鳥瞰（陸前高田市）



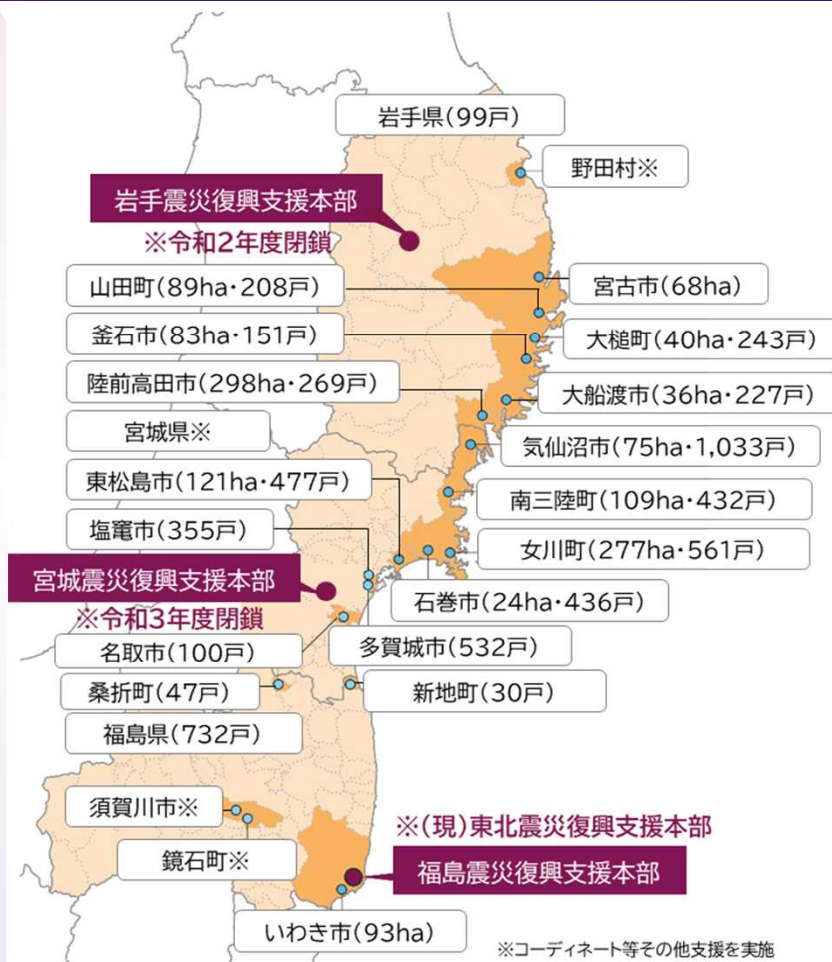
▲女川町長からの感謝状贈呈（R3.6）



▲町営入谷復興住宅（南三陸町）



▲ベルトコンベヤを活用し工期を大幅に短縮  
一日も早い復興支援に貢献（陸前高田市）



- 東日本大震災の発災から12年目を迎え、復興支援事業で得た知見や教訓の発信、事前復興支援の寄与等を目的として、事業史の作成や講演会での積極的な発信を継続して実施
- また、被災地の更なる復興を目的としたメディア向け説明会の開催に加え、UR賃貸CMとのタイアップや新たな媒体も活用した情報発信を強化

## 事業史の作成

- ・ R2年度発刊した記録集に加え、津波被災地域における復興市街地整備事業の詳細な記録や知見・教訓等を、詳細に取りまとめた事業史を作成

→復興市街地整備事業で得た知見のアーカイブ化等、通常業務や今後起こりうる災害復興支援に活用できるノウハウの蓄積・継承に寄与

■東日本大震災復興市街地整備事業事業史 R3.8作成 (350頁)

→国、地方公共団体、図書館、有識者等へ配布

→R4年度「日本不動産学会長賞」受賞



▲事業史イメージ

## 講演会等での発信

- ・ 復興支援事業で得た知見や教訓を講演会等を通して積極的に発信  
→復興支援のノウハウ、スキルの継承や、事前復興支援に寄与

### ■講演会・講義

- R4.10 東京大学 都市工学講義
- R4.10 ひと・まち・くらしシンポジウム 等

### ■会議

- R4.9 埼玉県都市事前復興会議 等



▲東京大学 都市工学講義

## 広報活動・メディア広告の実施

### ・メディア向け説明会の実施

東北の被災3県でメディア業界向けに説明会・現地見学会を実施

-R4.11 福島県いわき市で開催

### ■全国紙掲載

- 読売新聞 R5.2.19 『よみうり生活応援隊』取材型
- 朝日新聞 R5.3.11 『朝日新聞ダイアログ』広告型

### ・UR賃貸CMとのタイアップ 全国放映

→消費者を動かしたCM「BRAND OF THE YEAR 2022」受賞



宮城県 女川町



▲UR賃貸CM「くらしを咲かせる編」